

# 備忘録を兼ねて

——『当代中国社会階層研究報告』を評す

陸学芸主編／社会科学文献出版社／2002年1月／28元



張 琢

## 背景

社会の経済的土台と社会の構造のいかんは、政府と政党がその理論・路線・方針・政策を確立し制定する際の出発点となす。『毛沢東選集』第一編は、外でもない『中国社会各階級的分析』になっている。中華人民共和国成立時に定めた国旗「五星紅旗」は、「新民主主義」時期の中国社会構造の象徴であり、その大きな星は共産党の指導を象徴し、四つの小さな星はプロレタリア階級・農民階級・ブルジョア階級・民族ブルジョア階級という人民の四つの階級を代表している。後に、土地改革・「社会主義改造」および打ち続く政治運動を経て、地主やブルジョアジーおよびその他の「反革命勢力」を相次いで一掃し消滅させ、私有経済を廃絶し、そして都市・農村の個体労働者も消滅させた。この都市・農村の個体労働者の圧倒的多数が、集団化の過程において集団経済組織に再編された。これまでの政治運動において、一掃され厳しく監視下に置かれた地主・富農・反革命分子、

悪質分子・ブルジョア右派分子（「五類分子」と略称された）は、人民以外の「階級敵」として排除され、人民民主独裁（文化大革命時には「プロレタリア階級独裁」と言った）の対象となった。「文革」最終後、「乱の収束と正常化」政策実施の確保・法制秩序の確立を通じて、違法な犯罪により政治上の権利を剥奪された犯罪分子を除いて、すべての国民が公民権を獲得し、「二つの階級一つの階層」と略称される、プロレタリア階級・農民階級・知識分子階層から成る社会構造を形成した。

一九七八年の改革開放以来、所有制構造の多元化に伴って、社会構造の分化や社会流動にも深刻な変化が起こった。つまり、一部の階級が分化する一方、一部の階層が再生し、また一部の階層の社会的地位が上がる一方、一部の階層の社会的地位が相対的に下がったのである。各階層と利益集団間の経済的・政治的關係には複雑な変化が起こり、現代の経済構造に順じた現代型社会階層構造に向かってまさに転換しつつある。

改革開放以前、中国が実行していたのは、毛沢東の「階級闘争をカナメとする」という政治路線であった。それはまた、当時の中国社会科学研究を貫く「赤い路線」であった。改革開放以後、中国共産

党と政府は、活動の重点を「経済建設を中心とする」ものに変更し、社会科学の研究も、程度の違いはあれ、「思想解放」することができた。中国の社会学も、一九七九年に再興再建した後、新しい理論と方法の学習と探求を開始し、自らの研究領域を開拓してきている。経済体制改革以来、中国社会階層の急激な変化は、社会学研究者にますます強い関心を抱かせることとなった。一九八七年に開かれた全国社会科学「七・五」（一九八六—一九九〇年）企画会議において、「現段階の中国階級階層構造の研究」が国家の重点研究課題に組み込まれ、中国社会科学院社会学研究所がリーダー機関になり研究を行っている。課題のグループメンバーは、調査研究しながら再検討と学習をくり返し、国内外各種の社会分析理論を比較して、若干の初歩的な成果をあげた。

また、調査研究の過程において、一群の研究分野の人材を育成した。これら成果と人材は、社会の転換と理論の転換が進む時代の特徴を鮮明に備えている。

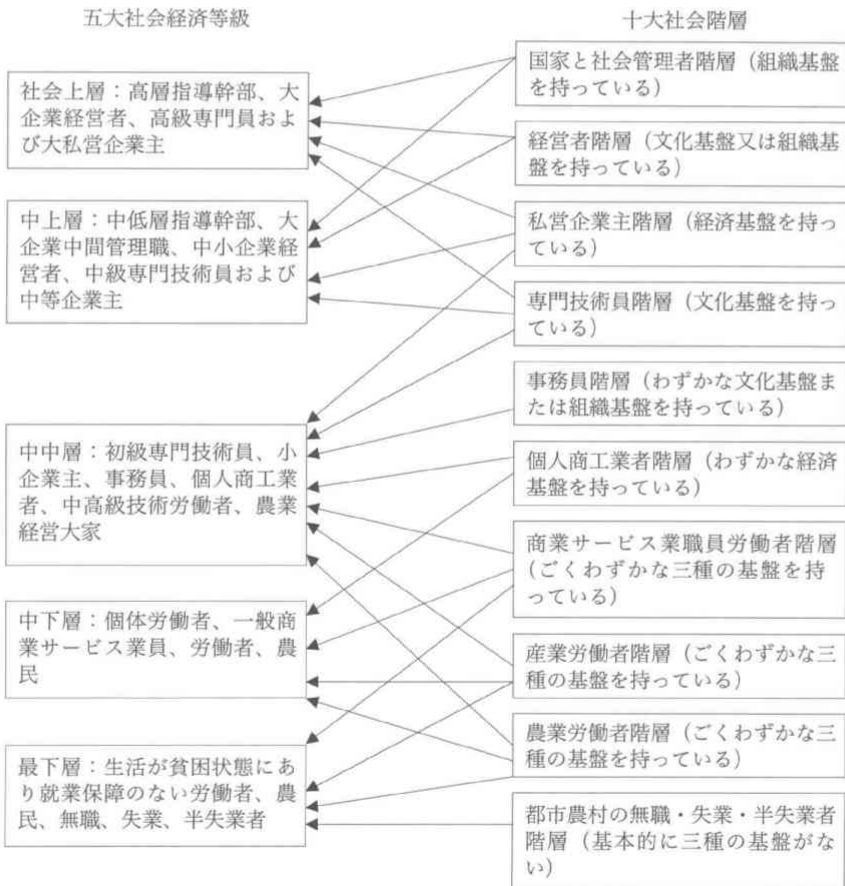
## 十大階層

社会の急速な変遷を追うなかで、また社会学者たちの中国の社会階級階層に対する十余年にわたる調査研究を基礎として、一九九九年、中国社会科学院社会学研究所は、さらに「当代中国社会構造変遷の研究」という課題グループを編成し、二〇〇一年から、全国一二省・（直轄）市・自治区の七二のさまざまな類型の市・県・区において大規模な調査を行った。調査は、サンプリング・アンケート調査や訪問インタビュー調査、座談会を開くなどの形式をとり、合わせて一万一千余りのサンプルと、千件近くのものほる各種メンバーの訪問インタビュー記録を得ている。調査で得たデータと資料に基づき、さらに全国の統計データと既存の文献を補足的に用いて、『当代中国社会階層研究報告』を執筆・出版した（陸学芸主編、

社会科学文献出版社、二〇〇二年一月、以下「報告」と略称する)。

「報告」は職業分類を基礎とし、組織基盤・経済基盤・文化基盤の占める状況を社会階層を分ける基準とし、目下の中国社会階層の変化を總体的に分析して、「十大階層」に区分している。そして、階層ごとの地位・特徴・数量に境界線を引いた。この十の階層はさらに、全部あるいは部分的に、五大社会経済等級中のいずれかの等級に繰り入れられている(図参照)。

「報告」は、調査と統計データに基づき、各階層の状況について数量分析を行った。「報告」は、中国現代化の社会階層構造の雛形はすでに形成済みと見ている。それは、社会構造の中間層の下層部分が徐々に縮小するとともに、社会中間層がすでに出現し、かつ絶えず強大になっていること、現代化した社会に特徴的な階層上の基本構成要素がすでに備わったこと、現代化した社会の階層



当代中国社会階層構造図

ヒエラルヒーがすでに確立したこと、現代化した社会の流動メカニズムがすでに出現し次第に伝統社会の流動メカニズムに取って代わろうとしていること、などに表れている。

## 二つの焦点

この本は、出版発行時の大々的な宣伝と、『報告』それ自体が一部敏感な内容を扱っていたので、出版されるや否や、中国国内および国外メディアに広く注目され、報道された。これらの報道や論評は、相関連する二つの点が焦点となっている。

その一つは、改革開放以降新しく急速に興った私営企業主階層についてである。中国政府の現行の政策によれば、いわゆる私営企業主とは、一定量の個人資本あるいは固定資産を持ち、投資を行って利潤を取得する人を指す。そのうち核心をなす数量指標は、雇用人八人以上という点である。

改革開放以降、最初の私営企業は一九八一年に誕生し、一九八八年には私営企業が二二万五千社に達した。私営企業主

階層は最初、主に鄉村と城鎮社会の比較的低層の出身者であった。一九八九年「六・四」事件後、私営経済の発展は打撃を受け、一九九一年には私営企業数は一〇万八千社まで減少した。一九九二年、鄧小平の南巡講話により、中国共産党史上の「左」・右両方の誤った傾向の教訓、

とりわけ「左」の傾向の危害がより長く、より大きかったことを指摘したことで、苦境に陥っていた改革開放に新たに巨大な推進力が与えられ、私営企業はまた春の雨にあたるかのように勢いよく発展したのである。『報告』が引用している、国家工商行政管理総局の統計データによると、二〇〇〇年に私営企業は一七六万社、私営企業出資者（すなわち私営企業主）は三九五万人に達した。これは、一九五六年「資本主義工商業社会主義改造」時の、実際の「資本主義工商業者」（俗に言う「資本家」）が一六万人という数字の二五倍近い。その上、この階層は依然として毎年二桁のパーセンテージで増え続けており、二〇〇二年中国大陸私営企業総数は二二五万余社に達し、出資者は五〇〇

万人を突破、従業員三千余万、資本金は二兆五千億人民元になると見込まれている。私営経済は、すでに中国経済発展の重要な構成部分になっており、その発展のまさに黄金時代に入っている。

とりわけ注目に値するのは、一九九〇年代以来、専門知識を備えた元国有企業や集団企業の管理職・専門技術員および政府機関幹部・知識分子が、大量に私営企業主階層に加わり、この階層の人々の質的レベルと社会的影響力が、めざましく向上したことである。『報告』は、私営企業主階層は「先進的生産力の代表の一つであるだけでなく、社会主義市場経済の主要な実践者であり、社会主義市場経済の主要なオルガナイザーである。彼らも中国の特徴ある社会主義の偉大な事業の建設者であり、二十数年来、中国経済の高速度の成長の中で重要な役割を果たしてきた」と見なしている。私営企業家は経済力を強めるにつれて、政治生活と社会生活における影響力も絶えず拡大している。目下、すでにかなり多くの私営企業主が、県および県以上の人民代表大

会・政治協商会議・工商業連合会などの組織に進出し、各種のルートや方法を通して彼らの政治的要求を代弁し、彼らの経済的利益を守っている。この階層では、中国共産党員の比重も年々上昇し、中国全国工商業連合会の調査データによると、二〇〇〇年の党員比率はすでに一九・八パーセントに達している。

しかし、『報告』は同時に次のことも指摘している。「一般社会の伝統的意識形態が障害になって、私営企業主階層の政治的地位は、一貫してその経済的地位に匹敵するものとなるべきがなく、彼らの社会政治生活への参与には、大きな限界がある。私営企業主階層の内部は、資本規模が大小異なり、彼ら自身の政治文化の質的レベルも大きな差があるので、社会での地位や名声人望は、人により大きく異なっている。相当長期間、社会での彼らに対する評価については論義が続くことになる。」

事実、改革開放以来、私営経済の性質・役割・評価・政策・発展の前途に関する討論と論議は、影が人の体についていく

ように、ずっと私営経済に付随して起伏発展してきた。今回の『報告』の発表、およびその報告にある私営企業主階層の台頭は、まさに中国共産党十六回全国大会開催の前夜に当たっており、いつそう格別な注目を集めることになった。

これと関連するもう一つの焦点は、『報告』の中で「十大階層」の第八位と第九位に位置づけられている「産業労働者階層」と「農業労働者階層」の社会経済的地位の変動などの問題である。

産業労働者階層とは、第二次産業すなわち製造業において肉体・半肉体労働に従事する生産労働者や、建築業労働者、およびそれに関連する人員を指す。農業労働者階層とは、集団が所有する土地を請け負い、農業を唯一あるいは主な職業とし、かつ農業を唯一あるいは主な収入源とする人員を指す。

「プロレタリア階級を指導者とし、労農同盟を基礎とする」というのは、これまで一貫して中国共産党の革命と執政の基本政治路線であった。とりわけ産業労働者はさらに、現代社会の先進的な生産力

を代表する最も先進的で、最も革命的な指導階級として、「序列第一位」の地位を与えられてきた。特に「文革」の時期においては、労働者・農民・兵士が上部構造を占領し、知識分子と知識青年に対して再教育を行い、労働者と農民が政治的にとことん祭り上げられたのであった。

経済体制改革が推し進められるにつれて、市場競争のメカニズムが次第に形成され、計画経済体制下で優先的に賦与されたメカニズム（中国大陸では、この「優先的に賦与された」とはつまり「党が賦与したものだ」ということであり、すなわち毛主席と共産党からの恩恵である）と優先的に賦与された社会政治的地位は、市場経済の条件下に自然に発生するメカニズムと自然に形成される社会経済的地位へと、ひそかに転換している。もともと既得の優先的に賦与された地位は持つけれども、その実自己競争力が決して高くない人々は、新しい市場経済条件下での競争において、社会的地位が相対的に下がり、政治的優越感もそれにつれて失われてゆく。とりわけ国有企業改革では、

何千何万の職員労働者がレイオフされ、職場を替え再就職するという苦境に陥った。『報告』はこれに基づき、「改革開放以来、産業労働者階層の社会的地位は明らかに下がった」と考えている（『報告』二二頁）。

中国の改革はまず農村から始まった。農業労働者階層はもともと、改革と発展によって最初に利益を得た者たちだった。しかし、一九八〇年代中期以降、特に一九九七年以降は、大量の農産物が売り手市場から買い手市場に変わったため、売れ行きが思わしくなくなり、価格は下がった。さらに郷鎮企業の不景気と都市の農民労働者に対する雇用需要が飽和状態となったことなどが加わって、農民の増収と非農業部門への転換は行き詰まり、都市と農村住民の収入格差が広がった。

このように、執政党のよりどころの基礎である労働者と農民は、程度の違いはあれ窮地に陥り、『報告』では「等級配列」の最後の何ランクかに位置づけられ、私営企業主などの新富裕階層の経済や社会的地位の躍進に比べ強烈な逆転をなし

たため、彼らは心のバランスを失っている。

一九七八年以後の改革と発展は、共和国成立後最初の三〇年で形成された旧体制・旧伝統に対する深く根本的な変革であった。それゆえ、鄧小平は、改革開放は中華人民共和国建国後の「第二の革命」であると言ったのである。改革が深まり、発展が推し進められるにつれて、中国の様相と各階層人民の運命はともなく大きく変わり、その利益構造や発展の見通しを変えたのだった。このような深い革命的変革に対して、相当多くの幹部と民衆に充分な心の準備がなかったため、変革が始まるや否や、さまざまな疑惑や議論が起こった。これは本来、とても自然なことである。時期を逸さないため、鄧小平は、議論を避け、まず大胆に実践し、「石橋をたたいて渡り」、探求しつつ前進するよう指示した。二十余年続いた迅速で安定的かつ健全な発展は、この方法が正しかったことを証明した。一部の誤った意見は、状況の発展の中ですでに克服されたが、一部は改革と発展

が深まるにつれて、かえって深化した。同時に、改革と発展の中で利害関係の構造が変動するにつれて、新たな矛盾や新たな意見が、また次々に出てきた。『報告』は学術面からこの構造の変化を明確化したので、社会に当然さまざまな反響を引き起こし得ることになった。さらに国外メディアの意図的な宣伝も加わって、上述の敏感な問題が一時社会的議論の熱い話題となった。

中国共産党は成立以来、外でもない「プロレタリア政党」の名をもって階級闘争を指導してきた。政権党となつてのち、毛沢東時代には、依然として「階級闘争をカナメとする」方針をすべての活動に貫いた。改革開放以降、その活動の重点は「経済建設を中心とする」に移った。しかし、階級意識がすでに骨の髄まで深く染み込んだ一部の熟年幹部と党の理論活動家は、社会階級・階層を話題にする、習慣から本能的にまた一方的にものごとを対立的に見る観点から、反射的に新興私営企業主や経営者などの階層と工業・農業労働者階層の関係を見るのであ

る。現代社会全体の構造における各階層の共生・共存・相互の動きに内在する關係を無視した理解もできない。それゆえ、『報告』の作者たちが大急ぎで二世紀早々に喜び勇んでこの本を世に出し、世論の熱烈な反響を得ると、「福には災いが潜む」というように、階級対立的にものごとを見る人々からたちまち冷水を頭から浴びせられ、やつかいを招くことになった。現在、この本は一時的に「軟禁」されている。しかし、まさに魯迅が「禁は禁であるけれども、進むべきはどうしても進まなければならない」（『華蓋集・這個那個』）と言ったように、今は毎日毎日「時代とともに進む」べきだということとが言われているのではないか。それなら、中国社会と、その階層構造の伝統型から現代型への変化と、この変化に対する学術研究も、「ともに進む」のでなければならず、「ともに禁ずる」ではいけないと思う。ゆえに、この文章を備忘録として書き残した。我々は、『報告』の統編がさらに成熟した優れた著作になることを期待している。

## あとがき

最後に「備忘録」のついでに、筆者はこの問題について少し自分の意見を記したいと思う。

中国改革開放二十余年来の経済体制の根底的な変革と制度の刷新によって、中国社会のヒエラルヒーや社会流動のメカニズムは、改革開放以前のメカニズムと根本的に変化した。人々の社会経済的地位の獲得と流動は、優先的に賦与されるものから自然にもたらされるものに変わった。それゆえ、今日の中国社会各階層の自然にもたらされる社会経済的地位と、旧体制下での優先的に賦与される地位は、同日に論じることができない。改革開放以降、労働者・農民の社会経済的地位が「下がった」と言うが、それはせいぜい優先的に賦与されたという抽象的な政治理念からしか言うことができない。実生活から見れば、肉体労働者としての労働者・農民は、伝統社会のピラミッド型の社会階層構造においても、また現代社会のラグビーボール型の社会階層構造

においても、社会の下層部にあり、ただ現代社会の階層構造に占める割合が大幅に低くなっただけである。だが、改革開放以来の労働者・農民の社会経済的地位について言えば、その地位が下がったのではなく、大幅に高くなったと私は考える。これは主に、以下の二つの方面に表れている。

一つは、「水位が高くなれば船の高さも上がる」で、水かさが増した時には、たとえ船倉の下層部であっても、水かさが増した時の中上層部と比べて海拔高度が高くなる。中国改革開放二十余年来、国内生産総額は年平均九パーセント以上の高い成長率を維持しているので、一人当たりの収入は、改革前のおよそ四倍の伸びになった。社会階層間の一人当たりの収入格差は大きくなったが、多くの労働者・農民も基本的に衣食に事欠かず、主流の生活水準を維持できており、経済的収入と生活の質は改革開放前と比すべくもない。その上、残った数千万の貧困人口、すなわち大体『報告』で最下層に位置づけられている「都市と農村の無職・

失業・半失業者階層」も、最低限度の生活の保障を得ている。

もう一つは、社会流動性が大変高くなったことである。計画経済の旧体制下では、幹部と労働者の身分の壁および企業所有制と戸籍身分のさまざまな制約を受けて、労働者は在職年数と技術の熟練度による昇級以外、普通、自分の社会的身分を変えることは難しかった。改革開放以降、社会流動性を制限するものもろの限界が次々に打ち破られた。元労働者階層のうち一部の人間、とりわけ青年労働者は、成人教育と技術訓練を受けて、労働者の範疇から離れ、社会経済的地位の比較的高い階層に入った。この種の流動化のルートとメカニズムは、日増しに広く、規則性を帯びてきている。

農村から見ると、改革開放以前の人民公社体制下において、農民はほぼ完全に社会流動性の自由を失い、計画経済が定めた「農から非農への転化」(すなわち、職業と戸籍が農民と農村戸籍から労働者・幹部などの農民でない職業や都市戸籍に変わる)の比率も一・五パーミル(〇・一

五%)に厳しく制限され、農村人口の自然増加率より低く抑えられていた。改革開放以降、農民はまず農業生産の自主権を獲得し、さらに一步一步、職業においては第二次・第三次産業へ、戸籍においては都市戸籍に変わるなどの社会流動性の自由を獲得した。「報告」が述べている通り、「純粋な農業労働者と、農業を主とする農民の労働人口に占める割合は、一九七八年の七〇パーセント以上から一九九九年の約四四パーセントに減少した。」(二二頁)農民の総労働人口における割合は、平均して毎年一パーセント強ずつ下がってきている。

このように、社会経済の発展に伴い多くの労働者・農民が、計画経済の旧体制下よりもずっと大きな社会流動性の自由、および自分の運命を変え自分の社会経済的地位を上げるチャンスを持ったことによつて、全社会構造が伝統型から現代型へ転換することを促した。このような社会流動性のメカニズムは、社会の下層部にいる労働者・農民のために社会的地位上昇のチャンスとルートを提供している。

この点は、「水位が高くなれば船の高さも上がる」ことから得られる利益よりもさらに潜在的な価値を有している。この点社会流動性のメカニズムが、限りなく地位上昇の前途を提供していると言つてよい。

(一) 当時、七六万人が「資本主義工商業者」に区分された。しかし、改革開放後の「政策実行段階」時に、六〇万人の小規模商人・行商人・小規模手工業者およびその他労働者が、「資本主義工商業者」の区分から外され、「労働者」としての身分を回復した。

(邦訳 小林行恵)